

政策変更により追加コストが発生する 可能性がある事項

平成16年9月3日

政策変更により追加コストが発生する 可能性がある事項

我が国の原子力政策は、当初から再処理・リサイクルの方針を念頭に構築されている。この方針を変更すると、以下の追加コストが発生するのではないか。

- (1) プロジェクト中止に伴い発生する回収不能費用の補償
 - ・ 六ヶ所再処理工場の建設への既投資額の回収
 - ・ 六ヶ所再処理工場（既にプールは使用開始）の廃止措置費用
- (2) 原子力研究開発面への影響
 - ・ 核燃料サイクルに係るこれまでの研究開発の成果の活用先喪失
 - ・ 直接処分に係る新たな研究開発の必要性
- (3) 立地自治体との間の信頼関係の喪失に伴う既定事業の継続が困難になる影響
 - ・ 使用済燃料の中間貯蔵施設の立地遅延
 - ・ 六ヶ所再処理工場へ搬入済の使用済燃料の取扱い及び使用済燃料の貯蔵場所がない原子力発電所の停止
 - ・ この停止に伴う代替火力の焚き増し、これに伴って強化されるべき温暖化対策の費用
 - ・ 返還廃棄物の貯蔵管理施設、低レベル放射性廃棄物処分施設の確保の必要性
 - ・ 高レベル放射性廃棄物処分場の立地活動の遅延、法律・計画の見直し
- (4) 海外との関係
 - ・ 英仏との間の信頼関係の喪失に伴う問題（返還廃棄物の早期受入れ要請の発生）

なお、上記の中には現実化しない限り定量化が困難な部分がある可能性がある

(新計画策定会議 技術検討小委員会(第3回)資料第4号抜粋)

政策変更に伴う項目の取り扱い

- 六ヶ所再処理工場への既投資額回収【シナリオ , 】
 - これまでの投資額、事業費、返済期間中の支払利息
- 六ヶ所再処理工場の廃止措置【シナリオ , 】

上記を試算に織り込もうとする場合、何年で費用負担するかの設定が必要。
これら項目の取り扱いについては策定会議にて検討するべきではないか。

1	経済的な面の評価については、ある程度の幅を入れてやらざるを得ない。一方、原子力を維持していく上で、何らかの政策を変更するとどういった破綻が起きるのか、どういう問題が起きるのかというリスクを説明した上で、わかりやすく説明することが重要。(井川委員、第3回)
2	現行の核燃料サイクル路線が進行しているのは現実であり、評価では、この路線を変更する重大な理由があるのか否か、あれば何なのかということの価値判断を行われなければならない。(殿塚委員、第4回)
3	政策変更に伴う課題において、青森県や六ヶ所村という自治体への視点が全くない。青森県はこれまで、核燃料サイクルのために人員を配置して推進してきている。ITERの誘致等々にも重大な影響を与えることを懸念している。(末永委員、第3回)
4	根幹たる国策の変更には余程の理由が必要であり、さらに、急激な変更は、国策に協力している地域へ多大な影響を与え、国と地方との信頼関係に深くかかわる。(河瀬委員、第5回)
5	今までは、政府計画による民間事業の束縛が行われてきており、民間事業者もそのような認識をもってきた。そのため、民間事業者にとって直接処分路線への転換には様々な障害がある。(吉岡委員、第2回)
6	民間事業者が再処理路線を続ける場合、政府支援は最大限で2つの路線のコスト差額である。直接処分に転換するならば、政策変更による民間事業者の損失(いわゆるストランディッドコスト)として、それを円滑にするためのあらゆる措置を政府が講ずる必要がある。(吉岡委員、第2回)
7	再処理路線に、経済的デメリットを凌駕する社会的メリットがある場合には、2つの路線のコストの差額を政府が補填するという政策も、最大限の政策としてありえる。(吉岡委員、第2回)
8	法律における事情変更の原則とか、前提としたものが大きく覆されるとかいう場合には、撤回、撤退、変更すべきという原理原則があり、積み上げの中でどのように政策評価するかということだと考える。(住田委員、第2回)
9	現行長計策定の際には、高速増殖炉についてどうするかという議論と、核燃料サイクルについての議論があったが、後者についてはそれほど異論が無かった。その後の閣議決定を含めて、行政も現場もその方向で動いてきた。今回新たな路線を選択するということではなく、積み上げがあり、その上で現時点で踏みとどまって、今後の長期的な計画の中でどう組み込むか、ということだと思う。今までの流れとか積み上げを無視してはならない。(住田委員、第2回)
10	六ヶ所再処理工場について危ぶんでいる声があるのは事実であり、その問題がどの程度大きな問題なのかということである。また、それを全部撤退する場合、その政策変更の容易性、困難性、可能性はどうか、ということを考えて、その上で今までの長計から今後の長計にどうつながるか、ということを考えていただきたい。(住田委員、第2回)
11	六ヶ所再処理工場が危ういとの発言があったが、六ヶ所再処理工場は工事も96%進捗しており、ウラン試験を実施するところまで来ている。(末永委員、第2回)
12	経済性の評価は、発電単価をベースにすべきとのことであるが、投資時点が異なるものを比較するときは慎重に評価すべき。さらにその中で政策変更コストなどが適切に評価されるように注意が必要。また、シナリオは仮想的な評価を行うための便宜的なモデルと理解。国のエネルギー政策の下で大きな投資を伴う将来の選択肢については、その時々状況に応じた柔軟かつ総合的な検討が必要。(藤委員、第4回)
13	行政や事業は立ち止まることはできず、現在の政策を定める現行長計のもとで、既に実施中の事業はウラン試験を含め粛々と進めるべき。また、技術の蓄積は一步一步進めるべきもので、もし六ヶ所再処理工場を立ち止まらせれば、技術の蓄積、原子燃料サイクルの確立、使用済燃料の受け入れ先など、問題を引き起こす可能性がある。更に、95%まで完成している工場をそのまま維持すると、非常に大きな追加費用が生じる。(藤委員、第1回)
14	六ヶ所再処理工場は20年、2兆円超の投資をした建設の最終段階である。原子力長計改定の結論までウラン試験を待つべきという意見もあるが、電気事業者は安全・品質を最重点に操業に向けて全力を尽くすのが責務と認識。(勝俣委員、第1回)
15	六ヶ所再処理工場は、技術の流れ、事業としての流れ、技術者のモラル、モチベーション等を徐々に続けてやってきたものであり、六ヶ所のウラン試験を今、止めることは、損失こそあれ、メリットはない。(山名委員、第1回)
16	バックエンドの制度作り、あるいはその報告書のパブリック・コメントをやめた方が良かったといった議論があるが、無茶な議論である。直接処分等については、技術的にも経済的にも核燃料サイクルと対等に議論できるようなものではない。(佐々木委員、第2回)
17	六ヶ所再処理工場の凍結および制度・措置へのパブリックコメントの取りやめが「無茶な議論」との意見があるが、民主的な社会において、公共政策(ないしは公共政策に強く依存する民間事業)の前提が変わった場合には、いったんその公共政策や民間事業を凍結し、その時点での状況に応じて適切に見直すことは、当然の理であり、国民に対する当然の責務ではないか。(伴委員、3回)
18	再処理を前提とする制度措置も、当面見合わせても何ら問題はなく、そういうことが先へ進んでいくことこそが、政策の路線の選択肢というものを狭めることにつながらないのでないか。(伴委員、第4回)
19	今ウラン試験に入ろうとしている中で、このまま先へ進んでいって、後から政策変更となると、政策変更に伴う費用というのはさらに高くなってしまう。ここでの議論が済むまでウラン試験を見合わせるべき。(伴委員、第4回)
20	ウラン試験をやれば後戻りできないという意見があったが、ウラン試験をやった後、事業をどうするかは、事業者の責任で簡単に決められることであり、ウラン試験をやった仮に工場をとめることも技術的にはコスト的にも問題ない。ウラン試験が始まれば後戻りできないというのは事実誤認。(山名委員、第4回)